

# 社会情勢の変化等を踏まえた下水道事業の持続性向上に関する検討会報告書 概要（平成31年3月）

資料2

## 現状

◆国として、不特定多数に便益が及ぶ下水道の公共的役割に鑑み、国家的見地から、財政的・技術的支援を実施

◆「新下水道ビジョン」・「新下水道ビジョン加速戦略」等に基づき支援 ◆汚水処理の10年概成を目指す状況となるなど整備促進から管理運営の時代に移行

◆人口減少、厳しい財政状況・執行体制 ◆大規模地震の頻発化、降雨の局地化・集中化・激甚化

## 下水道事業の持続性向上のための今後の国の支援の方向性

◆「ストックの形成の視点」から「機能に着目したストック効果の持続的な発現・向上の視点」へと転換

◆防災・減災、国土強靭化等を踏まえた管理体制、施設管理、経営管理の一体的なマネジメント(アセットマネジメント)を確立

◆アセットマネジメントを促進するため、国として、中期的に講すべき施策(技術的・財政的支援)の方向性を提示

### 1. 下水道の果たすべき機能の確保

#### ①安全・安心の確保

〈浸水対策・地震対策〉

・再度災害防止の観点から、優先的に取り組むべき事業については、計画的・集中的に支援を行うとともに、事前防災の観点からも、被害が発生した場合の影響の大きさなどを勘案し、ソフト対策と組み合わせたハード対策を積極的に支援

・施設計画を上回る降雨への対応については、評価方法の考え方を明示するとともに、近年の災害における被災状況を早急に検証し、必要に応じて、構造基準等を見直し

〈陥没対策〉

・きめ細やかな維持修繕基準の整備・強化を図るとともに、事故発生時の影響の大きい路線・箇所において、早急な点検・調査・対策を促進すべく積極的に支援

#### ②快適な生活環境、水環境・地球環境の改善

〈未普及地域の早期解消〉

・低コスト技術の採用やPPP/PFI等による効率的な整備に対して、積極的に支援

〈水環境の向上〉

・水質保全上、高度処理の導入が必要な地域に対しては、積極的に支援を行うとともに、よりエネルギー効率性の高い施設・設備の導入や運転管理等を実現するため、技術開発を積極的に推進

・合流式下水道の改善について、期間を限定した上で、現在の支援を継続

〈資源・エネルギー対策〉

・省エネルギー化は、各施設ごとの消費電力量など求められる水準を明確化し、国自らの技術開発を含め積極的に推進

・有効利用は、施設整備にあたり、エネルギー効率性など求められる技術水準を明確化し、国自らの先導的な取組に関する調査や技術開発を含め積極的に推進

### 2. マネジメントの向上

#### 〈施設管理〉

・ICTを活用した点検・調査や運転管理等に係る技術開発を積極的に行うとともに、きめ細やかな維持修繕基準を整備・強化

・施設の機能や重要度等に応じて積極的に支援を行うとともに、厳しい事業環境下にある中小規模の地方公共団体に対してきめ細やかに支援

〈広域化・共同化〉

・各地方公共団体に対し、中長期的な収支見通し、具体策を提示するなど、各都道府県で実施する広域化・共同化に関する検討を推進

・広域化・共同化の取組への貢献度の高い地方公共団体に対して積極的に支援

#### 〈PPP・PFIの活用、人材育成〉

・先導的なPPP/PFIの取組に対して、調査の実施を含め積極的に支援を行うとともに、多様なPPP/PFI手法の導入に向けた方策やノウハウ等の共有を推進

・アセットマネジメントに係わる地方公共団体職員の技術力の向上を支援

〈適切な下水道使用料の確保〉

・経営・資産状況を適切に把握し、将来の見通しを明確にするため、公営企業会計の導入を促進

・持続可能な下水道事業の実現に向け、世帯人口の減少等による使用水量の減少を見据えた下水道使用料体系のあり方を積極的に示す